



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長 (氏名) 松本 真澄

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5757-8030

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	129,391	△4.0	877	△79.1	176	△94.3	△2,614	—
23年3月期	134,776	11.4	4,189	△18.0	3,102	△37.9	935	△63.8

(注) 包括利益 24年3月期 △3,366百万円 (—%) 23年3月期 43百万円 (△96.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△32.32	—	△2.6	0.1	0.7
23年3月期	11.64	—	0.9	1.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △918百万円 23年3月期 △764百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	189,165	99,433	51.7	1,204.93
23年3月期	199,045	102,562	50.6	1,252.82

(参考) 自己資本 24年3月期 97,878百万円 23年3月期 100,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,947	△10,314	△5,614	20,816
23年3月期	12,230	△14,018	6,929	21,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	562	60.1	0.6
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	568	△21.7	0.6
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	40.6	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,200	9.0	1,900	—	1,600	—	700	—	8.62
通期	135,000	4.3	3,800	333.1	3,000	—	1,400	—	17.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	84,476,500 株	23年3月期	84,476,500 株
24年3月期	3,244,814 株	23年3月期	4,089,744 株
24年3月期	80,901,570 株	23年3月期	80,386,916 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	106,764	△1.3	△514	—	△321	—	△1,086	—
23年3月期	108,164	10.9	1,966	△41.5	1,682	△45.6	658	△71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△13.43	—
23年3月期	8.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	176,441	87,310	49.5	1,074.83
23年3月期	182,790	88,005	48.1	1,094.78

(参考)自己資本 24年3月期 87,310百万円 23年3月期 88,005百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	8.7	1,300	—	800	—	9.85
通期	110,900	3.9	2,300	—	1,300	—	16.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(税効果会計関係)	43
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産・受注及び販売の状況	45
(3) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等を受けた厳しい状況から緩やかな景気の回復に向けた動きがみられた一方で、欧州の政府債務危機等を背景として減速する海外経済、円高等により先行きの不透明さも懸念される状況が続いております。

航空業界におきましては、航空旅客数は国内線・国際線とも、東日本大震災の影響等により年度当初は対前期比で大幅に減少し、その後は着実な回復傾向が続いたものの、通期では対前期比で減少となりました。なお、羽田空港の国際線航空旅客数は、平成22年10月の羽田空港D滑走路供用開始に伴う国際定期便の就航により、上期は対前年同期比で大幅な増加となり、2年目を降となる下期も堅調に推移しております。また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の参入等による競争の激化、「国土交通省成長戦略」の提示を受けて設けられた空港運営のあり方に関する検討会によって空港運営の見直しが議論されるなど、航空業界はより一層のコスト競争力の強化に向けた取り組みが求められております。

中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）の2年目である当年度の当社グループの業績は、羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、利益の減少が予想されていたところではありますが、これに加え、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルに係る航空会社用事務室等の貸室返却による家賃収入の減少や、東日本大震災に伴う国内線・国際線航空旅客数の落ち込み等の影響を受けました。

こうした中、供用開始から18年が経過する国内線第1旅客ターミナルビルと、国内線第2旅客ターミナルビルとのサービスの均質化を図り、利便性、快適性及び機能性の向上に努めることが重要であるという認識の下、第1旅客ターミナルビル・リニューアル計画を推進し、羽田空港の魅力及び価値の向上に努めてまいりました。

収益面では、羽田空港新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等を着実に推進したほか、物産展その他のイベント開催等による商業施設の活性化策等を実施して収益の拡大に努めるとともに、費用面では、徹底したコスト削減を柱とした緊急収支改善策を実施し、利益の確保に努めてまいりました。さらに、中国の四川省成都市において空港内物販店舗及び市中飲食店舗を開店し、こうした海外事業の的確な推進を目的のひとつとして双日株式会社及び株式会社JALUXとの資本業務提携を行うなど、新たな収益基盤の確立にも努めてまいりました。

以上のように、東日本大震災等に伴う収益の減少と減価償却費の増加等に対応するべく増収・コスト削減の諸施策を実施した結果、営業損益及び経常損益につきましては利益を確保したものの、当期純損益につきましては、有形固定資産の減損処理や法人税率引下げに関連する法律の公布等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、損失となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は 1,293億9千1百万円（前期比 4.0%減）、営業利益は 8億7千7百万円（前期比 79.1%減）、経常利益は 1億7千6百万円（前期比 94.3%減）、当期純損益は 26億1千4百万円の損失（前期は 9億3千5百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、平成22年10月からの羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）における貸室面積の増加が、収益増加の要因となったものの、同年12月からの第1旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却が影響し、前年を下回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線旅客取扱施設利用料の改定により、国内線施設利用料収入が増加したものの、旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖が影響し、前年を下回りました。

その他の収入につきましては、新国際線旅客ターミナルビル施設維持管理等の業務受託収入等が増加したことにより、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 446億1千3百万円（前期比 0.4%増）、営業利益は、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、13億1千万円（前期比 53.8%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ中央エリア直営店舗のリニューアルや国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）における直営店舗展開等で販売促進を図ったものの、東日本大震災に伴う国内線航空旅客数の減少等が影響し、前年を下回りました。

国際線売店売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの直営店舗展開等の増収要因があったものの、旧国際線旅客ターミナルビルの直営店舗の閉店、東日本大震災及び原子力災害、急激な円高に伴う訪日外国人の減少等が影響し、前年を大きく下回りました。

なお、航空旅客数の回復、各種営業施策の展開等により、国内線・国際線売店売上の減少幅は改善されてきております。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売等により、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 734億8千5百万円（前期比 6.7%減）、営業利益は 43億5千4百万円（前期比 27.4%減）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ中央エリア直営店舗のリニューアルや国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビルでの積極的な直営店舗展開等の増収要因があったものの、国内線航空旅客数の減少等による影響が大きく、前年を下回りました。

機内食売上につきましては、羽田空港への新規就航外国航空会社を顧客として獲得することで売上を伸ばしましたが、東日本大震災及び原子力災害に伴う成田空港における減便等の影響により、前年を下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運営業務受託等により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 156億3千3百万円（前期比 6.1%減）、営業損益は前期より損失が拡大し、7億9千1百万円の損失（前期は 3億4千3百万円の損失）となり、抜本的な構造改革、店舗戦略の再構築を取り進めております。

② 次期（平成25年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、景気を持ち直し傾向が確かなものになることが期待される一方で、欧州の政府債務危機等による景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

航空業界におきましても、国内線・国際線航空旅客数は、東日本大震災の影響等による大幅な減少からの反動や航空会社の増便により前年度を上回ると予想されますが、下振れするリスクを含んだ経済情勢に加え、原子力災害による安全性への不安等が航空需要に影響することも懸念されます。また、LCCの参入等競争環境の激化により、航空業界はより一層のコスト競争力の強化を求められることが想定されます。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、航空旅客数の回復により施設利用料収入の増加が見込まれるものの、航空会社用事務室の貸室返却等に伴う家賃収入の減少が見込まれることから、収益は前年並みと予想されます。

物品販売業につきましては、航空旅客数の回復及び積極的な直営店舗展開等の各種営業施策により、国内線・国際線売店ともに収益は前年を上回ると予想されます。

その他の売上につきましては、関西空港での業務受託契約の変更等に伴い、卸売上等の減少が見込まれます。

飲食業につきましては、飲食店舗売上では、航空旅客数の回復及び既存直営店舗のリニューアルや積極的な直営店舗展開等による増収が見込まれ、機内食売上では、羽田空港への新規就航外国航空会社を顧客として獲得したこと等で増収が見込まれ、飲食業全体の収益は、前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,350億円（前期比 4.3%増）、営業利益は 38億円（前期比 33.1%増）、経常利益は 30億円（前期は 1億7千6百万円の利益）、当期純利益は 14億円（前期は 26億1千4百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末と比べ 98億8千万円減少し、1,891億6千5百万円となりました。

負債の部は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ 67億5千1百万円減少し、897億3千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 31億2千8百万円減少し、994億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 51.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 9億8千1百万円減少し、208億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 27億1千6百万円増加（前期比 22.2%増）し、149億4千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額及びその他の流動資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 37億3百万円減少（前期比 26.4%減）し、103億1千4百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得及び長期貸付金の貸付による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億1千4百万円となりました。（前期連結会計年度は 69億2千9百万円の収入）。

これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率 (%)	62.7	64.5	54.4	50.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.1	56.1	56.0	42.1	46.8
債務償還年数 (年)	1.9	2.1	4.1	5.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	22.1	16.7	11.8	13.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、昨年11月に修正発表いたしました通り、1株につき7円の配当とさせていただきます（うち、3円50銭の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の事業環境や業績等を総合的に勘案し柔軟に検討してまいります。年間配当金1株当たり7円（うち、中間配当金3円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港新国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

②当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 平成22年5月、「国土交通省成長戦略」において、羽田空港の24時間国際拠点空港化を進め、国際線枠を年間9万回に増やし、長距離ビジネス路線を含む国際線網の充実や、内・際乗継利便の向上を行うべき旨の提示並びに空港関連企業と空港の経営一体化及び民間への経営委託ないし民営化による空港経営の抜本的効率化を検討すべき旨の提示等がされており、また、平成23年7月、国土交通省の「空港運営のあり方に関する検討会報告書」において、その検討を進めるための基本原則が提示されており、今後、国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社16社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。

これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃、旅客輸送及びグランドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか5社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。

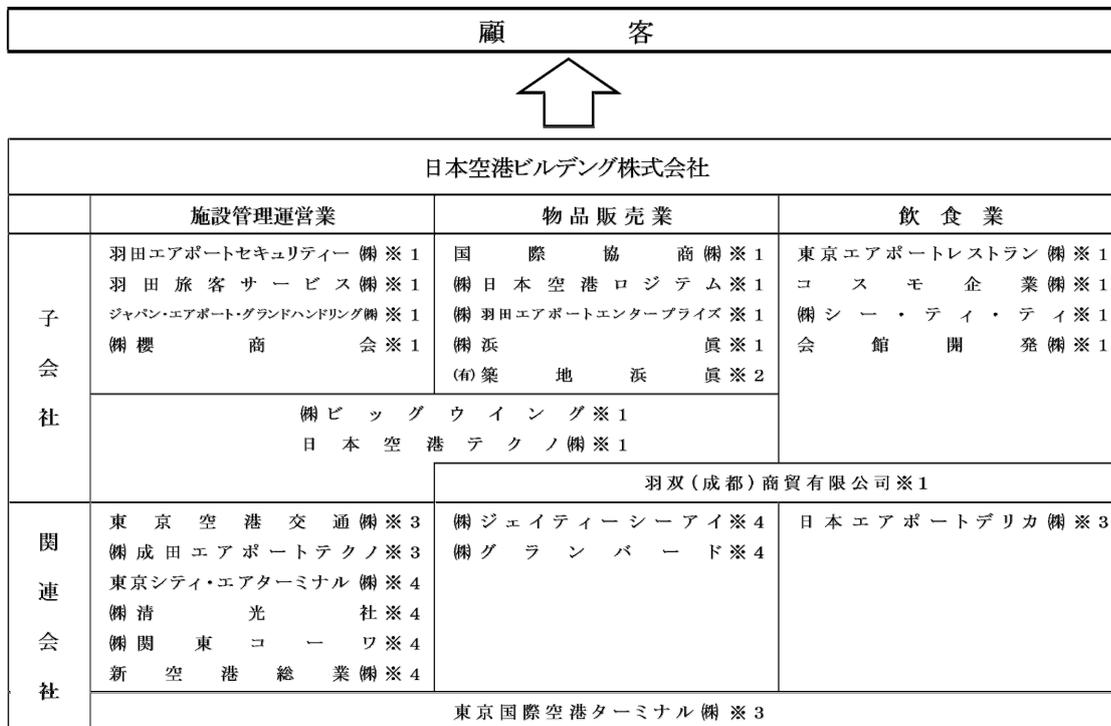
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



注 ※1 連結子会社 15社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 4社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

日本エアポートデリカ ㈱は平成23年9月30日に設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、平成22年5月に公表いたしました中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すとともに、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけて各種事業に取り組んでまいりました。数値計画につきましては、東日本大震災の影響等により、減少した航空旅客数が中期経営計画で想定した水準まで回復しないことが見込まれるなどの前提条件の変化を考慮し、前述3ページ(1)経営成績に関する分析の②次期の見通しに記載しております連結業績見通しを達成することを当面の目標とし、引き続き経営指標の向上に取り組むとともに、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に基づき、羽田空港新国際線旅客ターミナルビル開業に向けての取り組みや国内線第2旅客ターミナルビルの本館増築、国内線第1旅客ターミナルビルのリニューアル計画を着実に推進することを全社的な重要課題として取り組んでまいりました。

足元では、東日本大震災の影響等により減少した航空旅客数の回復傾向がみられるものの、欧州の政府債務危機等による景気の下振れが懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。また、航空会社用事務室等の貸室返却や成田空港及び関西空港における卸売取扱品目の減少等により、当社グループの収益構造に変化が生じております。さらに、LCCの参入等航空業界の競争環境が激化する中で、旅客ターミナルビルを運営する当社グループとしてもより一層収益性・効率性の高い経営体制を構築することが必要であると考えております。

このような認識の下、当社グループは、空室対策及び飲食事業の収支改善を最重要課題として取り組むなど既存事業の強化を図るほか、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける新たな商業空間の開発、空港内外における新規事業機会の具体化等による収益拡大、グループ全体の調達業務の見直し等によるコスト削減、さらには人事制度の見直し、社員意識の改革等を推進し、収益構造の変化に適切に対応しつつ、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、航空会社1社が国内線旅客取扱施設利用料を旅客から代行徴収して当社に納入することを拒否するという事案について、当社は、代行徴収及び納入の履行を求めて昨年11月1日に訴訟を提起しており、その解決に最善の努力を払っております。

当社グループの営業の基幹となる羽田空港につきましては、「国土交通省成長戦略」において、24時間国際拠点空港化を進め、平成25年度中に国際線発着枠を年間9万回に増やす方針等が提示されたほか、「空港運営のあり方に関する検討会報告書」において、空港ビル会社等の空港関連企業と空港本体の経営一体化等の検討を進めるための基本原則も提示されております。

当社は、このような状況を踏まえつつ、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を慎重に見極め、公共性と企業性の調和という基本理念の下、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に着実に対応し、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	20,886
売掛金	8,070	9,532
有価証券	559	—
商品及び製品	3,402	3,288
原材料及び貯蔵品	144	155
繰延税金資産	1,269	1,283
その他	5,143	1,653
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	40,410	36,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,308	262,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,224	△156,293
建物及び構築物（純額）	112,084	106,442
機械装置及び運搬具	10,295	10,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,770	△9,181
機械装置及び運搬具（純額）	1,524	1,227
土地	10,575	10,476
リース資産	2,466	2,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△587
リース資産（純額）	2,297	1,937
建設仮勘定	2,287	3,107
その他	22,680	23,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,540	△19,203
その他（純額）	5,139	4,721
有形固定資産合計	133,909	127,912
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	6,954
長期貸付金	6,623	6,315
繰延税金資産	8,371	6,615
その他	1,933	2,322
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	22,921	22,188
固定資産合計	158,634	152,404
資産合計	199,045	189,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,736	5,203
短期借入金	11,338	9,612
未払法人税等	912	422
賞与引当金	908	800
役員賞与引当金	100	—
資産除去債務	156	178
その他	10,201	10,767
流動負債合計	28,354	26,985
固定負債		
長期借入金	54,416	50,924
退職給付引当金	4,980	4,863
リース債務	2,535	2,186
資産除去債務	261	277
その他	5,935	4,494
固定負債合計	68,128	62,745
負債合計	96,483	89,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	67,010	63,818
自己株式	△4,081	△3,238
株主資本合計	101,727	99,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,003
繰延ヘッジ損益	△1,898	△2,503
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,017	△1,500
少数株主持分	1,852	1,555
純資産合計	102,562	99,433
負債純資産合計	199,045	189,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,353	14,169
施設利用料収入	15,581	15,416
その他の収入	12,814	13,984
商品売上高	77,929	72,754
飲食売上高	14,097	13,065
営業収益合計	134,776	129,391
売上原価		
商品売上原価	58,311	55,228
飲食売上原価	8,958	8,444
売上原価合計	67,269	63,673
営業総利益	67,506	65,718
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,876	7,946
賞与引当金繰入額	867	769
役員賞与引当金繰入額	100	—
退職給付費用	850	904
賃借料	7,689	7,566
業務委託費	11,277	12,942
減価償却費	13,217	13,954
その他の経費	21,436	20,757
販売費及び一般管理費合計	63,317	64,841
営業利益	4,189	877
営業外収益		
受取利息	193	305
受取配当金	75	79
負ののれん償却額	191	191
雑収入	748	857
営業外収益合計	1,209	1,434
営業外費用		
支払利息	1,032	1,072
持分法による投資損失	764	918
雑支出	498	144
営業外費用合計	2,296	2,134
経常利益	3,102	176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
資産除去債務戻入益	267	—
特別利益合計	267	26
特別損失		
減損損失	—	484
災害による損失	53	51
その他の投資評価損	26	6
投資有価証券評価損	54	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
貸倒引当金繰入額	—	18
特別損失合計	899	560
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,469	△357
法人税、住民税及び事業税	1,089	745
法人税等調整額	511	1,781
法人税等合計	1,600	2,526
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	869	△2,883
少数株主損失 (△)	△66	△269
当期純利益又は当期純損失 (△)	935	△2,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	869	△2,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	122
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△742	△605
その他の包括利益合計	△825	△483
包括利益	43	△3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110	△3,097
少数株主に係る包括利益	△67	△269

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
当期首残高	66,878	67,010
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△2,614
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	131	△3,191
当期末残高	67,010	63,818
自己株式		
当期首残高	△4,081	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	843
当期変動額合計	△0	843
当期末残高	△4,081	△3,238
株主資本合計		
当期首残高	101,596	101,727
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△2,614
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	832
当期変動額合計	131	△2,348
当期末残高	101,727	99,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	973	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	122
当期変動額合計	△92	122
当期末残高	881	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,166	△1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732	△604
当期変動額合計	△732	△604
当期末残高	△1,898	△2,503
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△193	△1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△483
当期変動額合計	△824	△483
当期末残高	△1,017	△1,500
少数株主持分		
当期首残高	1,927	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△297
当期変動額合計	△75	△297
当期末残高	1,852	1,555
純資産合計		
当期首残高	103,331	102,562
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失（△）	935	△2,614
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	△780
当期変動額合計	△768	△3,128
当期末残高	102,562	99,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,469	△357
減価償却費	13,374	14,088
負ののれん償却額	△191	△191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△100
減損損失	—	484
受取利息及び受取配当金	△268	△384
支払利息	1,032	1,072
持分法による投資損益(△は益)	764	918
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	54	23
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	360	58
災害損失	53	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
資産除去債務戻入益	△267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,477	△1,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	103
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,540	2,362
仕入債務の増減額(△は減少)	158	466
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,834	69
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△71	△1,245
その他	△12	44
小計	14,850	15,750
利息及び配当金の受取額	96	652
利息の支払額	△1,033	△1,075
法人税等の支払額	△1,681	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,230	14,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△22
定期預金の払戻による収入	300	23
有価証券の取得による支出	△859	—
有価証券の売却による収入	650	560
投資有価証券の取得による支出	△9	△2,278
投資有価証券の売却による収入	—	119
有形固定資産の取得による支出	△10,554	△7,485
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△510	△633
資産除去債務の履行による支出	△189	△159
長期前払費用の取得による支出	△6	△374
長期貸付けによる支出	△2,667	△0
その他の支出	△234	△134
その他の収入	65	53
その他	22	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,018	△10,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,400	6,000
長期借入金の返済による支出	△12,447	△11,218
リース債務の返済による支出	△210	△634
親会社による配当金の支払額	△803	△565
自己株式の売却による収入	—	832
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929	△5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,144	△981
現金及び現金同等物の期首残高	16,653	21,797
現金及び現金同等物の期末残高	21,797	20,816

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティ株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双（成都）商貿有限公司
株式会社櫻商会
株式会社浜真
株式会社シー・ティ・ティ
会館開発株式会社

株式会社ヒロインターナショナルは、平成23年7月1日付で株式会社ビッグウイングと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜真

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京空港交通株式会社
株式会社成田エアポートテクノ
日本エアポートデリカ株式会社

日本エアポートデリカ株式会社を平成23年9月に合弁会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双（成都）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
 - ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当期は58百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」360百万円、「雑支出」に表示していた138百万円は、「雑支出」498百万円に組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,428百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 46,582百万円 (1年以内返済長期借入金を含む) であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91,374百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	計	91,428百万円	投資有価証券(株式)	2,180百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,278百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 45,592百万円 (1年以内返済長期借入金を含む) であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エアポर्टデリカ株式会社</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87,224百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	計	87,278百万円	投資有価証券(株式)	2,305百万円	日本エアポर्टデリカ株式会社	450百万円
建物及び構築物	91,374百万円																						
機械装置	0百万円																						
土地	53百万円																						
計	91,428百万円																						
投資有価証券(株式)	2,180百万円																						
建物及び構築物	87,224百万円																						
機械装置	0百万円																						
土地	53百万円																						
計	87,278百万円																						
投資有価証券(株式)	2,305百万円																						
日本エアポर्टデリカ株式会社	450百万円																						

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県成田市	工場(食品製造及び食器洗浄)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	473百万円
東京都港区	店舗(物品販売)	建物及び構築物等	11百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 331百万円、機械装置及び運搬具 39百万円、土地その他 102百万円となっております。

また、当社が東京都港区に展開する直営店舗について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物 2百万円、その他 8百万円となっております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高い方により測定しております。また、使用価値は対象単位の将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算出しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82百万円	82百万円
繰延ヘッジ損益:		
組換調整額	1	1
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△605	△605
税効果調整前合計		△522
税効果額		39
その他の包括利益合計		△483

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	82百万円	40百万円	122百万円
繰延ヘッジ損益	1	△0	0
為替換算調整勘定	△1	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	—	△605
その他の包括利益合計	△522	39	△483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	4,089,416	328	—	4,089,744
合計	4,089,416	328	—	4,089,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	281	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式（注）	4,089,744	70	845,000	3,244,814
合計	4,089,744	70	845,000	3,244,814

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少845,000株は、第三者割当増資に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	284	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△72百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td>△559百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,797百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,868百万円、債務の額は3,012百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,869百万円	有価証券勘定	559百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	△559百万円	現金及び現金同等物	<u>21,797百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,886百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△70百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,816百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,886百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△70百万円	現金及び現金同等物	<u>20,816百万円</u>
現金及び預金勘定	21,869百万円																
有価証券勘定	559百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72百万円																
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	△559百万円																
現金及び現金同等物	<u>21,797百万円</u>																
現金及び預金勘定	20,886百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△70百万円																
現金及び現金同等物	<u>20,816百万円</u>																

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,086	78,133	14,555	134,776	—	134,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,343	617	2,089	5,050	(5,050)	—
計	44,429	78,751	16,645	139,827	(5,050)	134,776
セグメント利益又は損失(△)	2,835	5,997	△343	8,489	(4,300)	4,189
セグメント資産	128,794	19,510	15,343	163,648	35,396	199,045
その他の項目						
減価償却費	11,183	858	703	12,746	628	13,374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,980	1,869	1,798	14,648	△154	14,493

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,301百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,362百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費629百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△154百万円は、主にソフトウェア仮勘定の本勘定振替時のセグメント変更によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,575	72,941	13,874	129,391	—	129,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,038	543	1,758	4,340	(4,340)	—
計	44,613	73,485	15,633	133,732	(4,340)	129,391
セグメント利益又は損失(△)	1,310	4,354	△791	4,874	(3,996)	877
セグメント資産	123,334	21,392	13,287	158,013	31,151	189,165
その他の項目						
減価償却費	11,683	1,066	788	13,538	549	14,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,702	1,424	67	9,195	△65	9,129

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,998百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,212百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費551百万円が含まれております。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、主にソフトウェア仮勘定の本勘定振替によるものです。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	11	473	—	484

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	100	404	—	505

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	60	253	—	313

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 4,754	減価償却費損金超過額 4,565
退職給付引当金 3,435	退職給付引当金 3,018
投資有価証券等評価損 543	繰越欠損金 591
繰越欠損金 502	投資有価証券等評価損 491
未払役員退職金 409	賞与引当金 308
未実現利益 398	未払固定資産税否認額 226
賞与引当金 374	未実現利益 207
資産除去債務損金不算入額 282	資産除去債務損金不算入額 166
その他 1,231	その他 697
繰延税金資産小計 11,931	繰延税金資産小計 10,274
評価性引当額 $\Delta 1,030$	評価性引当額 $\Delta 1,243$
繰延税金資産合計 10,900	繰延税金資産合計 9,031
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 588$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 547$
退職給付信託設定益 $\Delta 286$	退職給付信託設定益 $\Delta 251$
土地評価差額金 $\Delta 224$	土地評価差額金 $\Delta 224$
その他 $\Delta 159$	その他 $\Delta 110$
繰延税金負債合計 $\Delta 1,259$	繰延税金負債合計 $\Delta 1,133$
繰延税金資産の純額 9,641	繰延税金資産の純額 7,898
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.66	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目 5.05	
永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.14$	
評価性引当額 7.11	
持分法投資損益 12.81	
その他 1.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.82	
	3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、主に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.66%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結

会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は942百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1,019百万円、その他有価証券評価差額金は76百万円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,950	413	1,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,950	413	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	515	637	△122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	549	549	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,065	1,187	△122
合計		3,015	1,601	1,413

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,346百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,959	1,342	1,616
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,959	1,342	1,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	498	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	424	498	△74
合計		3,383	1,841	1,542

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,264百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	124	26	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124	26	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価（時価のない株式については、実質価額）が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けておりま

す。
当社は平成21年3月30日付けで退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功
労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△10,938	△12,168
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	4,312	4,663
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ((1)+(2))	△6,625	△7,505
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額) (百万円)	△316	△199
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,130	3,038
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3)+(4)+(5))	△4,812	△4,666
(7) 前払年金費用(百万円)	168	197
(8) 退職給付引当金(百万円) ((6)-(7))	△4,980	△4,863

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	478	573
(2) 利息費用 (百万円)	174	176
(3) 期待運用収益 (百万円)	△35	△39
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△118	△117
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	398	394
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	19	29
(7) 退職給付費用 (百万円) ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	915	1,016

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	1.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,252.82円	1株当たり純資産額 1,204.93円
1株当たり当期純利益金額 11.64円	1株当たり当期純損失金額(△) △32.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	935	△2,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(百万円)	935	△2,614
期中平均株式数(千株)	80,386	80,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,475	11,715
売掛金	6,729	7,792
商品及び製品	3,232	3,157
前払費用	221	305
繰延税金資産	826	756
未収入金	4,276	834
その他	207	184
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	27,946	24,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	238,695	243,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,113	△144,086
建物（純額）	104,581	99,536
構築物	4,649	5,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,873	△3,247
構築物（純額）	1,775	2,009
機械及び装置	5,321	5,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,530	△4,728
機械及び装置（純額）	791	658
車両運搬具	100	98
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82	△88
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	21,661	22,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,778	△18,417
工具、器具及び備品（純額）	4,882	4,504
土地	10,379	10,379
リース資産	2,381	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△158	△557
リース資産（純額）	2,223	1,824
建設仮勘定	1,902	1,994
有形固定資産合計	126,556	120,918
無形固定資産		
ソフトウェア	948	1,464
ソフトウェア仮勘定	137	37
電話加入権	23	23
リース資産	620	722
その他	19	17
無形固定資産合計	1,749	2,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417	4,246
関係会社株式	8,790	10,308
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	6,660	6,660
従業員に対する長期貸付金	8	6
長期前払費用	8	187
繰延税金資産	6,179	5,587
差入保証金	1,127	1,167
その他	345	363
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	26,538	28,524
固定資産合計	154,844	151,708
資産合計	182,790	176,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	4,164
1年内返済予定の長期借入金	11,218	9,492
リース債務	567	614
未払金	2,247	3,161
未払費用	4,320	3,378
未払法人税等	58	71
前受金	1,244	1,356
預り金	6,897	9,494
賞与引当金	212	173
役員賞与引当金	36	—
資産除去債務	156	—
流動負債合計	30,802	31,904
固定負債		
長期借入金	52,616	49,124
リース債務	2,475	2,096
退職給付引当金	1,162	1,042
長期預り保証金	4,300	1,569
長期預り敷金	2,634	2,706
資産除去債務	185	277
その他	607	409
固定負債合計	63,982	57,226
負債合計	94,784	89,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△13,076	△14,739
利益剰余金合計	52,400	50,736
自己株式	△4,081	△3,238
株主資本合計	87,117	86,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	888	1,012
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	887	1,012
純資産合計	88,005	87,310
負債純資産合計	182,790	176,441

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
家賃収入	16,134	15,834
施設利用料収入	15,925	15,830
その他の収入	7,359	9,943
商品売上高	68,744	65,156
営業収益合計	108,164	106,764
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,045	3,232
当期商品仕入高	53,179	50,476
合計	56,224	53,709
商品期末たな卸高	3,232	3,157
商品売上原価	52,992	50,551
営業総利益	55,172	56,213
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,270	1,254
賞与引当金繰入額	212	173
役員賞与引当金繰入額	36	—
退職給付費用	350	386
消耗品費	1,240	1,163
水道光熱費	3,119	3,171
修繕費	3,896	4,467
賃借料	7,761	7,550
租税公課	2,502	2,010
清掃費	2,523	2,512
業務委託費	14,105	17,476
減価償却費	12,705	13,429
その他の経費	3,480	3,131
販売費及び一般管理費合計	53,206	56,728
営業利益又は営業損失(△)	1,966	△514
営業外収益		
受取利息	189	303
受取配当金	232	224
寮・社宅家賃	251	272
雑収入	609	678
営業外収益合計	1,283	1,478
営業外費用		
支払利息	1,115	1,169
雑支出	451	115
営業外費用合計	1,567	1,285
経常利益又は経常損失(△)	1,682	△321

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
資産除去債務戻入益	267	—
特別利益合計	267	26
特別損失		
減損損失	—	11
災害による損失	50	69
その他の投資評価損	10	4
投資有価証券評価損	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	651	—
貸倒引当金繰入額	—	2
特別損失合計	758	87
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,191	△382
法人税、住民税及び事業税	52	9
法人税等調整額	481	695
法人税等合計	533	704
当期純利益又は当期純損失 (△)	658	△1,086

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
資本剰余金合計		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,716	1,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金		
当期首残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560
別途積立金		
当期首残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	△12,931	△13,076
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	658	△1,086
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△145	△1,663
当期末残高	△13,076	△14,739
利益剰余金合計		
当期首残高	52,545	52,400
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	658	△1,086
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△145	△1,663
当期末残高	52,400	50,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,081	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	843
当期変動額合計	△0	843
当期末残高	△4,081	△3,238
株主資本合計		
当期首残高	87,263	87,117
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	658	△1,086
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	832
当期変動額合計	△145	△820
当期末残高	87,117	86,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	966	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	123
当期変動額合計	△77	123
当期末残高	888	1,012
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	955	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	124
当期変動額合計	△68	124
当期末残高	887	1,012
純資産合計		
当期首残高	88,219	88,005
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△565
当期純利益又は当期純損失(△)	658	△1,086
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	124
当期変動額合計	△213	△695
当期末残高	88,005	87,310

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当期は56百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた319百万円、「雑支出」に表示していた132百万円は、「雑支出」451百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 建物91,289百万円は、長期借入金46,462百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。	1. 担保資産及び担保付債務 建物87,143百万円は、長期借入金45,472百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。
2. 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。 売掛金 3,507百万円 その他の資産合計額 573百万円 預り金 6,277百万円 長期預り保証金 2,713百万円 その他の負債合計額 2,804百万円	2. 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。 売掛金 3,288百万円 その他の資産合計額 334百万円 預り金 8,555百万円 その他の負債合計額 4,330百万円
3. 当社は、下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 株式会社櫻商会 1,800百万円	3. 当社は、下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 株式会社櫻商会 1,800百万円 日本エアポートデリカ株式会社 450百万円 ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社 10百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;"></td> </tr> </table>	受取利息	185 百万円	受取配当金	165 百万円	雑収入	241 百万円			<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">場所</td> <td style="text-align: right;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td style="text-align: right;">店舗（物品販売）</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、当社が東京都港区に展開する直営店舗について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物 2百万円、工具、器具及び備品等 8百万円となっております。</p>	受取利息	300 百万円	受取配当金	151 百万円	雑収入	240 百万円	場所	東京都港区	用途	店舗（物品販売）	種類	建物		工具、器具及び備品等	減損損失	11百万円
受取利息	185 百万円																								
受取配当金	165 百万円																								
雑収入	241 百万円																								
受取利息	300 百万円																								
受取配当金	151 百万円																								
雑収入	240 百万円																								
場所	東京都港区																								
用途	店舗（物品販売）																								
種類	建物																								
	工具、器具及び備品等																								
減損損失	11百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	4,089,416	328	—	4,089,744
合計	4,089,416	328	—	4,089,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	4,089,744	70	845,000	3,244,814
合計	4,089,744	70	845,000	3,244,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少845,000株は、第三者割当増資に伴う自己株式処分による減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 4,539	減価償却費損金超過額 4,498
退職給付引当金 1,921	退職給付引当金 1,667
投資有価証券等評価損 351	投資有価証券等評価損 318
繰越欠損金 277	未払固定資産税否認額 226
未払役員退職金 231	減損損失 150
未払不動産取得税否認額 211	未払不動産取得税否認額 135
未払固定資産税否認額 179	未払役員退職金 135
その他 891	その他 625
繰延税金資産小計 8,604	繰延税金資産小計 7,757
評価性引当額 △587	評価性引当額 △527
繰延税金資産合計 8,016	繰延税金資産合計 7,230
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △588	その他有価証券評価差額金 △547
退職給付信託設定益 △286	退職給付信託設定益 △251
その他 △133	その他 △87
繰延税金負債合計 △1,009	繰延税金負債合計 △885
繰延税金資産の純額 7,006	繰延税金資産の純額 6,344
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 (調整) 40.66	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目 5.30	
永久に益金に算入されない項目 △3.93	
評価性引当額 2.14	
その他 0.56	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.73	
	3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.66%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一

時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は803百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は881百万円、その他有価証券評価差額金は77百万円増加しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,711百万円、関連会社株式4,079百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,826百万円、関連会社株式5,482百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,094.78円	1株当たり純資産額 1,074.83円
1株当たり当期純利益金額 8.19円	1株当たり当期純損失金額（△） △13.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は純損失金額（△） （百万円）	658	△1,086
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額（△）（百万円）	658	△1,086
期中平均株式数（千株）	80,386	80,901

6. その他

（1）役員の変動

本日（平成24年5月9日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	42,086	42,575
家賃収入 (百万円)	14,353	14,169
施設利用料収入 (百万円)	15,581	15,416
その他の収入 (百万円)	12,151	12,988
物品販売業 (百万円)	78,133	72,941
国内線売店売上 (百万円)	31,662	29,445
国際線売店売上 (百万円)	17,561	13,280
その他の売上 (百万円)	28,909	30,215
飲食業 (百万円)	14,555	13,874
飲食店舗売上 (百万円)	9,091	8,253
機内食売上 (百万円)	4,223	4,145
その他の売上 (百万円)	1,241	1,475
合計 (百万円)	134,776	129,391

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有総面積 (㎡)	602,248	602,248
貸付可能面積 (㎡)	230,469	230,459
貸付面積 (㎡)	209,063	207,091
航空会社 (㎡)	123,677	121,382
一般テナント (㎡)	50,598	50,381
当社グループ使用 (㎡)	34,786	35,327

(3) その他

該当事項はありません。

以 上